

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小高富士夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部担当 安藤 敦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部担当 安藤 敦

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	3,731,445 (2,151,646)	5,015,275 (2,999,142)	7,036,093 (4,710,367)	6,026,840 (4,107,694)	5,598,756 (3,762,464)
純営業収益 (千円)	3,595,571	4,844,122	6,817,231	5,775,699	5,335,569
経常利益又は 経常損失() (千円)	218,435	916,305	2,334,740	1,240,459	397,455
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	301,173	883,612	2,136,503	1,406,832	3,817,596
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	11,115	11,115	11,115	11,115	12,191
純資産額 (千円)	11,203,923	12,816,222	14,530,384	16,497,525	21,370,216
総資産額 (千円)	36,668,037	47,396,013	59,746,042	71,075,137	67,500,694
1株当たり純資産額 (円)	1,073.79	1,226.00	1,439.24	1,582.06	1,868.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	17.00 ()	40.00 ()	30.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	28.65	84.69	208.37	137.97	343.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	27.0	24.3	23.1	31.5
自己資本利益率 (%)	2.6	7.4	15.6	9.0	20.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		20.1	19.2	21.7	5.8
純資産(株主資本)配当率 (%)	0.5	1.5	3.0	2.0	1.2
自己資本規制比率 (%)	496.0	495.9	466.7	450.0	662.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,242	3,537,885	1,761,002	178,500	272,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,624	114,342	62,256	1,528,373	435,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,393,827	607,195	3,242,674	1,139,642	646,514
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,659,404	2,632,687	4,049,747	3,840,838	9,521,062
従業員数 (名)	308	298	298	310	377

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 第67期、第68期、第69期及び第71期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 第70期については、関連会社株式を平成26年12月11日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第68期及び第69期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。
- 7 平成28年3月期の1株当たり配当額20.00円には、合併記念配当10.00円を含んであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年 4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年 9月	資本金5億円に増資
昭和43年 4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年 4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年 4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年 4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年 8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年 9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年 6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年 4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年 5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成8年 6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年 7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年 2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年 4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更
平成13年 4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年 3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年 7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年 2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年 7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年 5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年 9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)
平成21年 6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年 7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年 7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年 3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13に移転
平成22年 5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年 5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年 8月	のぞみ証券株式会社と合併
平成26年10月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
平成27年 3月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
平成27年 4月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
平成27年 7月	三栄証券株式会社と合併

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

当事業年度において、当社の関連会社であった三栄証券株式会社は、平成27年7月21日付けにて当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377	47.8	16.1	6,906,018

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、他社よりの受入出向者(1名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(21名)を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。
4 前事業年度に比べ従業員数が67名増加しております。従業員増加の主な原因は、平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併であります。
5 三栄証券との合併により引継いだ従業員の平均勤続年数は、通算で算出しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は207人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内株式市場は、期初は国内景気に対する回復期待や中国の金融緩和などを受けて、投資家の買い安心感が広がったことから、上昇基調で推移し、その後も国内企業の好調な決算や米利上げ観測による円安進行などを背景として堅調に推移しました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値切り下げを発表したことで、中国景気の減速懸念が高まり世界景気に対する後退懸念へとつながったため、世界的に株式市場が急落し、その後も米利上げ時期に対する不透明感などを背景に乱高下する展開が続きました。

しかし、12月になると、原油安等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まつたことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降も、中国経済への懸念が一段と強まつたため下落しました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇する場面もありましたが、原油安や円高進行などを受けて、企業業績への下振れリスクが意識されたことにより、株価は上値の重い展開となりました。結局、期末の日経平均株価は16,758.67円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は55億98百万円（前年同期比92.8%）、純営業収益は53億35百万円（同92.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は51億16百万円（同105.3%）となりました。その結果、営業利益は2億18百万円（同23.8%）、経常利益は3億97百万円（同32.0%）、当期純利益は、合併による負のれん発生益計上により、38億17百万円（同271.3%）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、37億62百万円（前年同期比91.5%）となりました。

(委託手数料)

委託手数料は27億84百万円（同95.6%）となりました。これは、株式委託売買金額が1兆1,038億円（同92.9%）と減少したことにより、株式の委託手数料が26億67百万円（同93.1%）となったことによるものであります。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

発行市場においては、社債発行の利回り水準の低下やボラティリティの上昇による投資家の需要減速を受けて社債発行を見送る動きがみられ、件数・金額ともに前年同期比2割強の減少となりました。株式については、既公開銘柄では世界的なリスクオフの動きによる不安定な相場環境が影響し、件数では前年同期比1割弱の減少となりましたが、大型案件が寄与し、金額では前年同期比1割弱の増加となりました。新規上場案件については、新規上場を目指す企業の意欲が強く、件数で前年同期比1割弱の増加、金額では日本郵政グループ3社による大規模なオファーリングが全体額を押し上げ、前年同期の約2.9倍となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は39百万円（同228.1%）となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行いましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億47百万円（同58.2%）となりました。

(その他の受入手数料)

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億90百万円（同101.1%）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は11億2百万円（前年同期比87.3%）となりました。このうち、14.5%が株券等のトレーディング損益、85.5%は債券等及びその他のトレーディング損益となっております。

金融収支

金融収益は7億33百万円（前年同期比111.7%）、金融費用は2億63百万円（同104.7%）となり、その結果、金融収支は4億70百万円（同116.0%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併に伴う経費の増加により、51億16百万円（前年同期比105.3%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金1億83百万円により1億96百万円となりました。前年同期比では60.6%となりましたが、これは主に、負ののれん償却が前事業年度で終了したことによる減少です。営業外費用は、17百万円（前年同期比873.9%）となり、結果、営業外損益は1億78百万円の利益計上（同55.4%）となりました。

特別損益

特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益31億33百万円等により、31億78百万円（前年同期比703.4%）となりました。一方、特別損失は合併関連費用76百万円及び支店改装費用20百万円等により1億82百万円（同111.3%）となりました。その結果、特別損益は29億95百万円（同1,041.8%）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に立替金及び預り金の減少57億25百万円及び顧客分別金信託の減少63億74百万円等により、2億72百万円の収入となり、前年同期と比べ93百万円の増加（前年同期は1億78百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の売却による収入等により、4億35百万円の収入となり、前年同期に比べ19億64百万円の増加（前年同期は15億28百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少による支出等により、6億46百万円の支出となり、前年同期に比べ17億86百万円の減少（前年同期は11億39百万円の収入）となりました。

以上の結果に換算差額を加えた71百万円のキャッシュ・フローの増加に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額56億8百万円を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度と比べ56億80百万円増加し、95億21百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

当社では現在、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用した営業支援体制の整備を進めております。

また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視線の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材育成を一層強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客様のゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域 .1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは有価証券報告書提出日現在において判断したもので、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 株式市場の変動に伴うリスク

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株式市場の変動により、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社は、自己勘定でディーリング業務を行っております。これには株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生するという市場リスクが存在しているため、当社はそのポジション限度の厳正管理等によりリスク軽減を図っております。しかし、想定以上の急激な変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合によるリスク

当社は、埼玉、東京、神奈川、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っております。また、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するためにインターネット取引サービス「トレジャーネット」も展開しております。今後も顧客第一主義を徹底し、法令諸規則の遵守、高度な専門知識に基づく誠心・誠意のサービス提供に努めてまいりますが、証券会社間の競合が激しい業界の中で、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客に対する信用リスク

当社が取扱う信用取引及び先物取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、自己資金及び金融機関からの借入で調達しておりますが、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、一部金融機関から資金調達が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる恐れがあります。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事務リスク

当社は、社内規程や各種マニュアル、コンプライアンス態勢に則り、正確な事務処理を行う体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスの過程で発生する事務ミス、オペレーションミス、または不正等により想定外の損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(10) 顧客情報漏えいに関するリスク

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引市場の扱い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられており、当社の自己資本規制比率が悪化した場合、業務改善命令や登録取消し命令が下されることが想定されます。また、これ以外にも、顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が当該法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。これらのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、災害対策規程やコンティンジェンシープラン等に基づき、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、退職給付費用及び退職給付債務の算出、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料の合計は、37億62百万円(前年同期比91.5%)となりました。

当事業年度の委託手数料は、27億84百万円(同95.6%)となりました。そのうち株式委託手数料は、26億67百万円(同93.1%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、39百万円(同228.1%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、3億47百万円(同58.2%)となりました。

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬等により5億90百万円(同101.1%)となりました。

トレーディング損益は、11億2百万円(同87.3%)となりました。このうち株券等のトレーディング損益は1億60百万円で、トレーディング損益の14.5%、債券等及びその他のトレーディング損益は9億42百万円(同103.5%)で、トレーディング損益の85.5%となっております。

以上の結果、営業収益は55億98百万円(同92.8%)、金融費用を差し引いた純営業収益は53億35百万円(同92.3%)となりました。

販売費・一般管理費は、51億16百万円(同105.3%)となりました。結果、営業利益は2億18百万円(同23.8%)、経常利益は3億97百万円(同32.0%)となりました。

特別利益は、主に三栄証券株式会社との合併による負ののれん発生益の計上により31億78百万円(前年同期比703.4%)となりました。特別損失は、投資有価証券売却損78百万円、合併関連費用76百万円等により1億82百万円(同111.3%)となり、特別損益は、29億95百万円の利益(前年同期は2億87百万円の利益)となりました。

以上により、当期純利益は38億17百万円(前年同期比271.3%)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式を中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

他方、収益基盤の強化を目的とする収益多様化の一環として、国内外の株式・債券・投資信託等の販売に注力していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向が、業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前事業年度比16億50百万円減少して610億98百万円となりました。前事業年度に比べ信用取引貸付金が46億13百万円、預託金が22億64百万円減少した一方、合併に伴い現金・預金が前事業年度比56億80百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度比19億23百万円減少し、64億1百万円となりました。この減少は、主に合併による関係会社株式の消滅によるものです。

以上の結果、総資産は前事業年度に比べて35億74百万円減少し、675億円となりました。

負債の部

流動負債は前事業年度比83億96百万円減少し、440億93百万円となりました。これは主に、信用取引借入金が47億93百万円、顧客からの預り金が14億18百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、投資有価証券の時価の変動による繰延税金負債の減少等により、前事業年度比50百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産は、前事業年度比48億72百万円増加し、213億70百万円となりました。これは主に、合併に伴うその他資本剰余金の増加21億69百万円及び当期純利益による増加38億17百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の収入となりました。これは主に、立替金及び預り金が57億25百万円減少する一方、顧客分別金信託が63億74百万円減少したこと等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、4億35百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、6億46百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額56億8百万円を加え、95億21百万円となりました。

当社はこれらの資金の動きに支障がないように、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めています。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけています。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化を取り組んでまいります。

平成28年4月より、上記「県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現」の基本方針の下、第三次中期経営計画をスタートしました。

役職員全員がフィデューシャリー・デューティーを実践し、ステークホルダーから、より一層の厚い信認を獲得することで強固なブランド構築に努めてまいります。また平成31年3月に創業100周年を迎えるにあたり、現在の事業構造、業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に囚われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は339百万円であり、その主なものは支店改装及び営業支援システム導入に伴う設備投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m ²)	建物及び構築物	器具備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	()	13,173	156,227	16,974	110	賃借
本店営業部	埼玉県さいたま市大宮区	()	13,399	9,835	2,486	11	賃借
東京本部	東京都中央区	()	20,049	15,190	7,347	58	賃借
新宿支店	東京都新宿区	()	10,713	8,156	853	13	賃借
久米川支店	東京都東村山市	()	1,357	1,692	1,562	10	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	()	630	972	653	2	賃借
飯能支店	埼玉県飯能市	()	13,494	2,855	459	6	賃借
熊谷支店	埼玉県熊谷市	()	6,980	3,955	7,071	17	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	()	442	1,867	2,160	12	賃借
志木支店	埼玉県志木市	()	298	1,356	2,158	11	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	()	559	964	3,168	6	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	()	393	606	1,746	7	賃借
川越支店	埼玉県川越市	()	2,574	1,883	3,690	13	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	()	15,817	11,115	4,856	11	賃借
北本支店	埼玉県北本市	()	0	1,484	625	9	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	()	2,889	1,549	2,510	11	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	40,229	958	1,939	11	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	4,382	2,171	3,639	9	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	()	0	1,013	393	6	賃借
加須支店	埼玉県加須市	()	426	3,494	3,609	12	賃借
市川支店	千葉県市川市	()	333	4,467		13	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	()	3,519	2,912	1,281	7	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	()	1,787	2,043	853	12	賃借

- (注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります（東松山支店及び深谷支店を除く）。
- 2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。
- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本店内に開設しておりました本店営業部は、平成27年5月7日付さいたま市大宮区内に移転いたしました。
- 5 平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併により加須支店・市川支店が新たに当社の支店となりました。
- 6 平成27年9月14日付で、上尾支店は上尾市内に移転いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,191,419	12,191,419	非上場・未登録につき該当事項なし	単元株式数は100株であります。 (注)1・2
計	12,191,419	12,191,419		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めています。
- 3 平成27年7月21日付の当社と三栄証券株式会社との合併により発行済株式総数が1,075,680株増加しております。合併比率は、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、むさし証券株式会社の普通株式0.6株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年8月26日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	314(注)1	314(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400(注)2	31,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)3	1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,046円 資本組入額 523円	発行価格 1,046円 資本組入額 523円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1 株当たりの払込金額」を「1 株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

4. 当社が他社と吸收合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸收分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

平成27年10月29日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	168 (注) 1	168(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,800 (注) 2	16,800(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1 円 (注) 3	1 円(注) 3
新株予約権の行使期間	平成27年12月1日～ 平成57年11月30日	平成27年12月1日～ 平成57年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,258円 資本組入額 629円	発行価格 1,258円 資本組入額 629円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を使用することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を使用することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \times \text{調整前1株当たり払込金額}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日(注1)	161,309	11,115,739		5,000,000		1,250,000
平成27年7月21日(注2)	1,075,680	12,191,419		5,000,000		1,250,000

(注) 1 平成23年8月1日付の当社とのぞみ証券株式会社との合併により、発行済株式総数が161,309株増加しております。合併比率は、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株であります。

2 平成27年7月21日付の当社と三栄証券株式会社との合併により、発行済株式総数が1,075,680株増加しております。合併比率は、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.6株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	75			111	202	
所有株式数(単元)		8,678	8,198	84,723			20,273	121,872	
所有株式数の割合(%)		7.12	6.73	69.52			16.63	100.00	

(注) 自己株式782,392株は、「個人その他」欄に7,823単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	5.91
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	697	5.72
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小綱町14番1号	680	5.58
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	5.46
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.23
サイバー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	3.86
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	462	3.78
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	3.69
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.44
計		5,749	47.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通 株 式 782,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,404,900	114,049	
単元未満株式	普通株式 4,219		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,191,419		
総株主の議決権		114,049	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	782,300		782,300	6.41
計		782,300		782,300	6.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成26年8月26日 取締役会決議)

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成27年10月29日 取締役会決議)

決議年月日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により、目的となる付与株式の数を調整するものとする。ただし、調整により生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率)

また、上記の他、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第155条第7号、第155条第11号及び第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間平成27年6月26日～平成28年3月31日)	500,000	629,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年6月27日)での決議状況 (取得期間平成28年6月27日～平成29年3月31日)	1,000,000	1,208,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月29日)での決議状況 (取得期間平成27年6月16日～平成27年7月15日)	60,000	75,480
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	75,480
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)旧三栄証券株式会社との合併に対する反対株主からの買取請求による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	226	284
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,800	21,134
当期間における取得自己株式		

(注) 旧三栄証券株式会社が合併時に保有していた当社株式であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（新株予約権の権利行使）	9,600	10,041		
保有自己株式数	782,392		782,392	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ、内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、普通配当を1株当たり10円とともに、三栄証券株式会社との合併を記念し記念配当10円を加え、合わせて1株当たり20円とさせていただきました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月30日 取締役会決議	228,180	20.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	小 高 富士夫	昭和31年 4月19日	昭和54年 4月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成16年 1月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 山文証券㈱(現むさし証券㈱)入社 同社浦和支店長 当社執行役員浦和支店長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室・営業統括部担当兼営業統括部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業統括部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室・インターネット事業部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	5
取締役	専務執行役員管理本部長	朝 倉 仁 人	昭和30年 7月31日	昭和53年 4月 平成 7年10月 平成10年 4月 平成13年12月 平成15年 6月 平成18年 8月 平成20年10月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年10月 平成27年 1月 平成27年 6月 平成28年 6月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ)川越南支店長 同行加須支店長 当社法人営業部付部長 当社法人営業部長 当社浦和支店長 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・IR室・事業戦略企画室担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室長 当社取締役執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当 当社取締役常務執行役員管理本部長兼インターネット事業部担当 当社取締役専務執行役員管理本部長(現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員営業本部長	原 田 益 孝	昭和29年 6月 5日	昭和53年 4月 平成 5年 5月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成27年 6月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 同社自由が丘支店長 新光証券㈱(現みずほ証券㈱)アセッショナリービジネス部長 新光投信㈱非常勤監査役 同社理事岡山支店長 みずほ証券㈱理事神戸支店長 当社顧問 当社執行役員営業企画部担当兼営業企画部長 当社取締役執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 当社取締役常務執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員コンプライアンス本部長兼検査部・コンプライアンス部担当	三 澤 孝 彦	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 平成14年 6月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成27年 7月 (株)富士銀行(現㈱みずほ銀行)入社 同社松本支店長 三栄証券㈱業務管理部部長 同社取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社常務取締役統括兼営業部門担当 当社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長兼検査部・コンプライアンス部担当(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 法人ソリューション部・引受部担当	瀬戸本 一雄	昭和33年9月5日	昭和57年4月 (株)協和銀行(現りそなグループ)入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ)鳶谷支店長 平成18年3月 (株)りそな銀行田町支店長 平成21年10月 当社法人営業部付部長 平成22年7月 当社東京営業本部部長兼法人営業部付部長 平成23年6月 当社理事東京営業部長兼東京営業第三部長 平成24年6月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当兼東京営業部長兼東京営業第三部長 平成25年10月 当社執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼顧客営業室担当兼東京営業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員法人ソリューション部・引受部担当(現)	(注)2	3
取締役	執行役員 経営企画部・財務部担当兼 経営企画部長	安藤 敦	昭和35年8月28日	昭和58年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 平成12年7月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ)津田沼支店長 平成18年6月 (株)埼玉りそな銀行個人部長 平成23年7月 同行川越支店長 平成25年7月 (株)りそな総合研究所(株)東京営業部部長 平成27年1月 当社理事経営企画部長兼リスク統括部長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部・財務部担当兼経営企画部長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)2	3
監査役	常勤	東條 正和	昭和29年3月15日	昭和52年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 平成元年1月 埼玉スイスファイナンス副社長 平成7年10月 あさひ証券(株)引受部副部長 平成11年4月 山文証券(株)現むさし証券(株)法人営業部副部長 平成11年12月 同社引受部長 平成13年4月 当社引受部長 平成20年6月 当社執行役員公開引受部・引受部・事業法人担当兼引受部長 平成21年10月 当社執行役員財務部・引受部担当兼引受部長 平成27年6月 当社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	6
監査役	非常勤	舛屋 年彦	昭和27年3月20日	昭和49年4月 (株)東京相互銀行(現(株)東京スター銀行)入行 平成11年1月 (株)東京相和銀行(現(株)東京スター銀行)融資本部審査部長 平成13年6月 同行本店営業部執行役員 平成14年8月 富士倉庫運輸(株)営業企画部部付部長 平成16年6月 同社取締役執行役員営業企画部長 平成20年5月 同社取締役 平成22年6月 富士共同物流(株)代表取締役社長 平成25年6月 富士ヒューマンテック(株)代表取締役社長 富士倉庫運輸(株)常勤監査役(現) 富士共同物流(株)監査役(現) 富士ヒューマンテック(株)監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 1・4	
監査役	非常勤	星野 修一	昭和26年1月2日	昭和49年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 平成4年12月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ)伊奈支店長 平成8年7月 同行戸田支店長 平成15年2月 大栄不動産(株)不動産営業第一部長 平成15年5月 同社東京営業部東京支店長 平成18年4月 同社監査室長 平成22年6月 同社常勤監査役 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注) 1・5	
計						25

- (注) 1 監査役舛屋年彦及び星野修一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役東條正和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役舛屋年彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役星野修一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役 6 名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ隨時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月 2 回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はありません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、3 名の監査役で構成されております。監査役 3 名のうち 2 名が、会社法第 2 条第 16 号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い、また、監査役会規程に則り、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を陳述します。

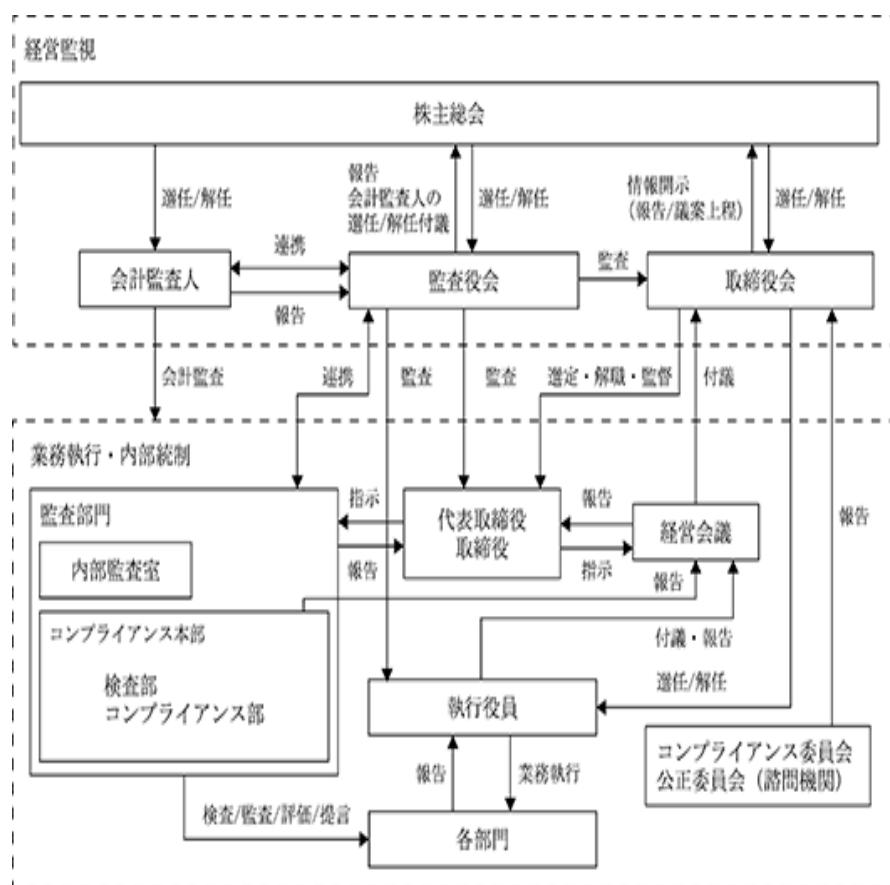
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は 12 名以内、また、監査役の員数は 3 名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定めてあります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第4項第6号に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める態勢の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

当社の法令遵守を統括する部署としてコンプライアンス部、社内各部のリスク管理を統括する部署として経営企画部があり、会社全体の法令遵守状況、各種リスク毎に分類したリスク管理状況、証券会社にとって重要な経営指標である「自己資本規制比率」の直近の状況を、毎月開催される経営会議・取締役会で報告し、経営陣への周知徹底、リスク管理状況の把握に努めています。

コンプライアンス整備の状況

当社では、法令やルール等社会規範遵守を前提とした、誠実かつ公正な企業経営の実現に向け、コンプライアンス重視の企業風土の定着に努めています。

コンプライアンス態勢としては、取締役会・経営会議でコンプライアンスに関する重要な項目を協議・決議し、取締役会直轄の委員会としてコンプライアンス委員会と公正委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守強化の観点から、部門横断的な協議・情報交換・連絡を行い、公正委員会では従業員の公正な懲戒案等を策定・審議しております。

また、法令遵守、コンプライアンスに係る会社全体の管理をコンプライアンス本部、内部監査室が行い、さらに、社員全体にコンプライアンス精神の浸透・定着を図るため、人事部及びコンプライアンス部が、社内で開かれる各種研修会で、コンプライアンスに関する教育を行っています。新商品等の取扱いに際しては、関係部をメンバーとする商品審査会を通じ、取扱の可否やコンプライアンス上の留意点を検証しております。

(2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会員の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役 1名を「内部管理統括責任者」とし、コンプライアンス本部より 2名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、さらに複数部店を統括するコンプライアンスオフィサーを 7名配置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、コンプライアンス部及び検査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は業務執行から独立し、全社的な内部統制の評価及び本社等の業務全般に関わる内部統制の調査及び評価を行う内部監査室と業務処理全般に係る検査及び指導を中心に行う検査部（7名）を設置することにより内部監査機能の充実を図っており、必要な検査、調査を定期的に実施し、内部監査の結果は取締役会で報告しております。また、営業部店の検査を定期的に実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役会において監査方針、監査計画、監査の方法及び分担を協議のうえ策定し、監査役監査については、常勤監査役が中心となり、監査役 3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また、経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めています。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ隨時情報交換を行い、相互の連携を高めています。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・協議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は 2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏 名	兼職の状況	
舛屋 年彦	富士倉庫運輸(株) 富士共同物流(株) 富士ヒューマンテック(株)	常勤監査役 監査役 監査役
星野 修一		

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	賞与	
取締役	6名	152	31	183
監査役	3名 (内社外監査役2名)	16 (内社外監査役4)	0 (内社外監査役一)	17 (内社外監査役4)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まない年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 3 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額のうち取締役6名に対して31百万円、監査役1名に対して0百万円が含まれております。
- 4 上記報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(取締役11百万円)を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 真敏	岩崎 裕男
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 8名、その他 14名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	1	15	3
計	14	1	15	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務及び三栄証券株式会社との合併に係るシステム統合リスクの管理態勢調査業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第70期 自 26年4月 至 27年3月	委託手数料	2,862,855		46,349	268	2,909,472
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12,181	5,275			17,456
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	170	5,724	581,156	10,000	597,051
	その他の受入手数料	79,367	736	405,890	97,718	583,713
	計	2,954,574	11,736	1,033,396	107,987	4,107,694
第71期 自 27年4月 至 28年3月	委託手数料	2,667,542		116,744		2,784,286
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	35,020	4,800			39,820
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	113	199	341,614	6,000	347,926
	その他の受入手数料	78,879	770	402,690	108,089	590,430
	計	2,781,555	5,769	861,049	114,089	3,762,464

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第70期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第71期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	352,965	83	352,881	145,652	14,762	160,414
債券等トレーディング 損益	892,552	1,358	891,193	932,402	62	932,464
その他のトレーディング 損益	18,785	110	18,896	10,110		10,110
計	1,264,303	1,331	1,262,972	1,088,164	14,824	1,102,989

(3) 自己資本規制比率

区分		第70期末 平成27年3月31日	第71期末 平成28年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	14,421	20,090
補完的項目	金融商品取引責任準備金(百万円)	106	105
	一般貸倒引当金(百万円)	13	12
	その他有価証券評価差額金(評価益)等(百万円)	1,764	1,051
	計(百万円) (B)	1,883	1,170
控除資産(百万円) (C)		4,245	2,839
固定化されていない自己資本の額(百万円) (D) (A) + (B) - (C)		12,059	18,420
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	677	659
	取引先リスク相当額(百万円)	811	711
	基礎的リスク相当額(百万円)	1,190	1,410
	計(百万円) (E)	2,679	2,782
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		450.0	662.0

- (注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は939百万円、月末最大額は1,185百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は848百万円、月末最大額は1,114百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	4,236,004	1,184,646,711	1,102,268	812,061,805	4,223	3,502,360	4,360	587,658	(8,613) 5,346,856	(4,219,790) 2,000,798,535
第71期 自27年4月 至28年3月	3,892,246	1,101,165,765	290,923	323,290,586	1,977	2,715,450	0	103	(2,407) 4,185,148	(3,073,210) 1,427,171,906

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	1,984,912	611,008,093	123,215	164,042,539	2,108,127	775,050,633
第71期 自27年4月 至28年3月	1,792,068	564,342,396	87,564	142,059,569	1,879,632	706,401,965

債券、受託取引の状況

期別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合計 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	835,644	3,976		2,100,547	49,461,916	52,402,084
第71期 自27年4月 至28年3月		16,314		643,019	42,162,152	42,821,486

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合計 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月						
第71期 自27年4月 至28年3月						

受益証券

期別	受託		自己				合計 (千円)	
	株式投信	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信			
	追加 (千円)		単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第70期 自26年4月 至27年3月	52,336,202			494,492			52,830,694	
第71期 自27年4月 至28年3月	93,001,727			2,512			93,004,239	

その他

期別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月		21,163		21,163
第71期 自27年4月 至28年3月		106		106

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月		21,163		21,163
第71期 自27年4月 至28年3月		106		106

(5) 有価証券に関する市場デリバティブ取引等の状況

株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第70期 自26年4月 至27年3月	45,290,179	527,220,032	1,212,127,375	3,583,663,625	5,368,301,211
第71期 自27年4月 至28年3月	35,192,372	271,205,897	446,813,750	1,234,881,000	1,988,093,019

債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱
並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	() 192	() 327,840	() 166	() 284,179	()	()	1	3,802	1	1,310			26	1,300,000
第71期 自27年4月 至28年3月	() 1,101	() 1,614,634	() 991	() 1,456,044	()	()	1	3,055					3	155,500

(注) 1 ()内は外国株券を内書きしております。

2 優先出資は、1口を1株として株券に含めております。

債券

期別	区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	国債証券				29,510			
	地方債証券	200,000			200,000			
	特殊債券							
	社債券	1,280,000			1,280,000			
	外国債券							
	合計	1,480,000			1,509,510			
第71期 自27年4月 至28年3月	国債証券				39,830			
	地方債証券	200,000			200,000			
	特殊債券							
	社債券	1,140,000			1,040,000		1,860,000	
	外国債券							
	合計	1,340,000			1,279,830		1,860,000	

受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	株式 投信	単位型						
		追加型			20,940,498			
	公社債 投信	単位型						
		追加型			62,962,102			
	外国投信				410,786			
	合計				84,313,388			
第71期 自27年4月 至28年3月	株式 投信	単位型						
		追加型			12,778,511			
	公社債 投信	単位型						
		追加型			60,774,849			
	外国投信				540,617			
	合計				74,093,978			

その他

区分	引受高(千円)	売出高(千円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額(千円)	募集の取扱高(千円)	売出しの取扱高(千円)	私募の取扱高(千円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高(千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	コマーシャル・ ペーパー	17,700,000				17,700,000	
	外国証書						
	その他						
第71期 自27年4月 至28年3月	コマーシャル・ ペーパー	32,600,000				32,600,000	
	外国証書						
	その他						

(7) その他の業務の状況

公社債の払込金の受け入れ及び元利金支払の代理業務

期別	取扱額(千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	2,304,717
第71期 自27年4月 至28年3月	1,051,232

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(千円)
第70期 自26年4月 至27年3月	25,421,996
第71期 自27年4月 至28年3月	17,119,419

その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第70期 平成27年3月31日現在	36,841,561	63,068	2,272	2,316,256
第71期 平成28年3月31日現在	32,187,144	53,845	1,352	998,087

□ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券
第70期 平成27年3月31日現在	株 券(千株)		435,292	13,568
	債 券(百万円)		12,202	32,207
	受益 証券	単位型(百万円)		
		株式(百万円)	61,608	3,806
	追加型	債券(百万円)	16,331	646
		新株引受権証書(百万円)		
第71期 平成28年3月31日現在	株 券(千株)		537,893	3,692
	債 券(百万円)		12,206	31,619
	受益 証券	単位型(百万円)		
		株式(百万円)	54,162	3,206
	追加型	債券(百万円)	15,864	517
		新株引受権証書(百万円)		

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 貢務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,840,838	9,521,062
預託金	19,565,397	17,300,942
顧客分別金信託	19,562,397	17,300,942
その他の預託金	3,000	-
トレーディング商品	108,797	503,487
商品有価証券等	5 108,797	5 503,487
約定見返勘定	6 108,355	6 44,997
信用取引資産	38,068,652	32,997,449
信用取引貸付金	36,841,561	32,227,989
信用取引借証券担保金	1,227,090	769,460
立替金	2,606	4,762
顧客への立替金	1,386	4,646
その他の立替金	1,219	116
募集等払込金	416,066	102,708
短期差入保証金	50,000	50,000
信用取引差入保証金	1 50,000	1 50,000
前払金	15,372	1,048
前払費用	55,675	65,849
未収入金	54,668	93,292
未収益	476,390	425,897
貸倒引当金	13,271	12,600
流動資産計	<hr/> 62,749,549	<hr/> 61,098,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 88,554	2 153,453
器具備品	2 82,615	2 236,775
土地	79,866	88,462
リース資産	2 78,200	2 70,040
有形固定資産	<hr/> 329,237	<hr/> 548,732
無形固定資産		
ソフトウエア	46,639	62,127
無形固定資産	<hr/> 46,639	<hr/> 62,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,752,884	1 5,402,349
関係会社株式	1,875,815	-
出資金	4,500	5,400
従業員に対する長期貸付金	5,868	5,199
長期差入保証金	261,851	318,052
長期前払費用	1,475	2,453
長期立替金	14,946	23,406
その他	47,315	57,481
貸倒引当金	14,946	23,406
投資その他の資産	7,949,711	5,790,936
固定資産計	8,325,588	6,401,796
資産合計	71,075,137	67,500,694
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	6 -	6 -
信用取引負債	22,906,548	17,065,229
信用取引借入金	1 20,590,291	1 15,797,158
信用取引貸証券受入金	2,316,256	1,268,071
預り金	13,438,242	11,406,458
顧客からの預り金	12,143,652	10,725,422
その他の預り金	1,294,589	681,035
受入保証金	7,228,945	6,914,632
信用取引受入保証金	7,228,945	6,914,632
短期借入金	1 8,086,051	1 7,883,804
未払金	162,944	96,543
未払費用	109,585	238,902
未払法人税等	52,117	206,941
賞与引当金	369,160	197,965
役員賞与引当金	111,450	60,100
偶発損失引当金	1,524	1,524
リース債務	20,084	20,859
その他	3,308	723
流動負債計	52,489,961	44,093,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	47,063	42,772
繰延税金負債	647,989	557,160
退職給付引当金	1,173,401	1,211,874
長期未払金	57,000	49,400
資産除去債務	47,096	60,602
その他の固定負債	9,000	9,000
固定負債計	1,981,552	1,930,809
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	106,099	105,983
特別法上の準備金計	3 106,099	3 105,983
負債合計	54,577,612	46,130,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	941,600	3,110,778
資本剰余金合計	2,191,600	4,360,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	7,244,015	10,749,588
利益剰余金合計	8,076,163	11,581,736
自己株式	534,290	624,015
株主資本合計	14,733,473	20,318,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721,207	997,786
評価・換算差額等合計	1,721,207	997,786
新株予約権	42,845	53,930
純資産合計	16,497,525	21,370,216
負債・純資産合計	71,075,137	67,500,694

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,107,694	3,762,464
委託手数料	2,909,472	2,784,286
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,456	39,820
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	597,051	347,926
その他の受入手数料	583,713	590,430
トレーディング損益	1 1,262,972	1 1,102,989
金融収益	656,174	733,303
営業収益計	6,026,840	5,598,756
金融費用	251,141	263,187
純営業収益	5,775,699	5,335,569
販売費・一般管理費		
取引関係費	2 714,370	2 759,497
人件費	3 3,060,528	3 3,076,884
不動産関係費	4 369,217	4 462,351
事務費	5 457,580	5 517,781
減価償却費	95,080	121,739
租税公課	64,668	80,642
その他	95,971	97,965
販売費・一般管理費計	4,857,418	5,116,863
営業利益	918,280	218,706
営業外収益	324,222	196,608
負ののれん償却額	130,799	-
受取配当金	165,811	183,326
雑収入	6 27,611	6 13,281
営業外費用	2,043	17,858
雑損失	7 2,043	7 17,858
経常利益	1,240,459	397,455
特別利益	451,865	3,178,839
投資有価証券売却益	451,844	39,312
固定資産売却益	8 20	8 27
負ののれん発生益	-	3,133,107
金融商品取引責任準備金戻入	-	4,874
その他	-	1,517
特別損失	164,317	182,980
投資有価証券売却損	804	78,084
固定資産売却損	-	9 50
固定資産除却損	10 5,641	10 3,804
支店移転費用	8,850	20,343
金融商品取引責任準備金繰入れ	19,168	-
課徴金等	126,052	-
合併関連費用	-	76,498
その他	3,800	4,200
税引前当期純利益	1,528,006	3,393,314
法人税、住民税及び事業税	122,257	212,263
法人税等調整額	1,083	636,546
法人税等合計	121,174	424,282
当期純利益	1,406,832	3,817,596

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,000,000	1,250,000	850,492	2,100,492	832,147	6,241,016
当期変動額						
剰余金の配当						403,833
当期純利益						1,406,832
自己株式の取得						
自己株式の処分			91,107	91,107		
合併による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	91,107	91,107	-	1,002,998
当期末残高	5,000,000	1,250,000	941,600	2,191,600	832,147	7,244,015
						8,076,163

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	762,142	13,411,514	1,118,869	1,118,869	-	14,530,384
当期変動額						
剰余金の配当		403,833				403,833
当期純利益		1,406,832				1,406,832
自己株式の取得	70	70				70
自己株式の処分	227,922	319,030				319,030
合併による増加						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			602,337	602,337	42,845	645,182
当期変動額合計	227,852	1,321,958	602,337	602,337	42,845	1,967,141
当期末残高	534,290	14,733,473	1,721,207	1,721,207	42,845	16,497,525

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,000,000	1,250,000	941,600	2,191,600	832,147	7,244,015	8,076,163
当期変動額							
剰余金の配当						312,023	312,023
当期純利益						3,817,596	3,817,596
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,867	2,867			
合併による増加			2,166,310	2,166,310			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,169,177	2,169,177	-	3,505,573	3,505,573
当期末残高	5,000,000	1,250,000	3,110,778	4,360,778	832,147	10,749,588	11,581,736

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	534,290	14,733,473	1,721,207	1,721,207	42,845	16,497,525
当期変動額						
剰余金の配当		312,023				312,023
当期純利益		3,817,596				3,817,596
自己株式の取得	75,764	75,764				75,764
自己株式の処分	7,174	10,041				10,041
合併による増加	21,134	2,145,175				2,145,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			723,421	723,421	11,085	712,335
当期変動額合計	89,724	5,585,026	723,421	723,421	11,085	4,872,690
当期末残高	624,015	20,318,499	997,786	997,786	53,930	21,370,216

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,528,006	3,393,314
減価償却費	95,080	121,739
負ののれん償却額	130,799	-
貸倒引当金の増減額(　は減少)	26,506	850
賞与引当金の増減額(　は減少)	86,750	163,544
役員賞与引当金の増減額(　は減少)	18,255	59,000
退職給付引当金の増減額(　は減少)	43,851	38,472
長期未払金の増減額(　は減少)	-	7,600
金融商品取引責任準備金の増減額(　は減少)	19,168	4,874
受取利息及び受取配当金	821,303	896,349
支払利息	251,141	263,187
為替差損益(　は益)	1,320	10,309
投資有価証券売却損益(　は益)	451,844	38,771
有形固定資産除売却損益(　は益)	5,621	3,777
負ののれん発生益	-	3,133,107
顧客分別金信託の増減額(　は増加)	4,738,581	6,374,455
トレーディング商品の増減額	109,307	394,689
約定見返勘定の増減額(　は増加)	126,820	63,357
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	242,908	704,649
立替金及び預り金の増減額	3,447,787	5,725,889
受入保証金の増減額(　は減少)	705,676	112,695
課徴金等	126,052	-
その他	19,010	370,070
小計	122,397	321,022
利息及び配当金の受取額	802,665	906,041
利息の支払額	245,594	265,525
課徴金等の支払額	126,052	-
法人税等の支払額	128,620	76,852
その他	1,500	29,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,500	272,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,130,571	-
関係会社株式の取得による支出	1,869,040	1,458,925
投資有価証券の売却による収入	1,532,974	2,201,143
有形固定資産の取得による支出	35,258	285,728
有形固定資産の売却による収入	20	27
ゴルフ会員権の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	28,842	30,297
差入保証金の差入による支出	12,411	15,735
差入保証金の回収による収入	5,834	35,762
その他	8,921	10,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,373	435,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	1,286,051	202,247
自己株式の取得による支出	70	75,764
自己株式の売却による収入	319,030	10,041
配当金の支払額	403,833	312,023
リース債務の返済による支出	61,534	66,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,642	646,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	10,309
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	208,909	71,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,049,747	3,840,838
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,608,461
現金及び現金同等物の期末残高	3,840,838	9,521,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 3~50年

器具備品 3~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）等を当事業年度から適用し、親会社が子会社を合併する場合に、非支配株主持分相当額と取得の対価との差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合会計基準」第58-2項(4)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第331-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更等により、当事業年度の税引前当期純利益は813,104千円減少し、その他資本剰余金が813,104千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点ではありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質権	
短期借入金	50,000	1,200,321	
証券金融会社借入金	50,000	1,200,321	
信用取引借入金	20,590,291		50,000
計	20,640,291	1,200,321	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

- 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,704,248千円及び受入保証金代用有価証券2,667,227千円を上記債務の担保に供しております。
なお、信用取引借入金の本担保証券は20,626,362千円及び信用取引貸証券は2,425,620千円であります。
- 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券516,685千円を差入れております。
- 4 信用取引貸付金の本担保証券37,188,111千円、信用取引借証券1,220,078千円、受入証拠金代用有価証券333,003千円及び受入保証金代用有価証券37,969,907千円の差入を受けております。

当事業年度（平成28年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質権	
短期借入金	50,000	805,743	
証券金融会社借入金	50,000	805,743	
信用取引借入金	15,797,158		50,000
計	15,847,158	805,743	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

- 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,099,428千円及び受入保証金代用有価証券1,414,131千円を上記債務の担保に供しております。
なお、信用取引借入金の本担保証券は15,775,959千円及び信用取引貸証券は1,379,680千円であります。
- 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券404,597千円を差入れております。
- 4 信用取引貸付金の本担保証券30,377,835千円、信用取引借証券764,240千円、受入証拠金代用有価証券387,441千円及び受入保証金代用有価証券35,641,225千円の差入を受けております。

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	444,878千円	535,952千円
器具備品	467,852千円	359,960千円
リース資産	59,730千円	79,441千円
計	972,461千円	975,354千円

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	37千円	千円

5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	千円	9,928千円
国債	21,238千円	14,972千円
地方債	35,404千円	26,760千円
社債	52,154千円	37,103千円
受益証券	千円	414,722千円
計	108,797千円	503,487千円

6 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度（平成27年3月31日）

相殺前の約定見返勘定（借方）の総額は1,948,557千円、約定見返勘定（貸方）の総額は1,840,202千円であります。

当事業年度（平成28年3月31日）

相殺前の約定見返勘定（借方）の総額は698,419千円、約定見返勘定（貸方）の総額は653,422千円であります。

(損益計算書関係)

1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株券等	352,881千円	160,414千円
債券等	891,193千円	932,464千円
その他	18,896千円	10,110千円
計	1,262,972千円	1,102,989千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株券等	83千円	14,762千円
債券等	1,358千円	62千円
その他	110千円	千円
計	1,331千円	14,824千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	131,442千円	147,325千円
取引所・協会費	121,808千円	93,440千円
通信・運送費	304,279千円	325,831千円
旅費・交通費	17,021千円	19,839千円
広告宣伝費	106,597千円	134,908千円
交際費	33,220千円	38,152千円
計	714,370千円	759,497千円

3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	153,733千円	157,063千円
従業員給料	1,871,369千円	2,105,284千円
歩合外務員報酬	52,957千円	42,994千円
その他の人件費	24,516千円	20,595千円
退職給付費用	91,873千円	94,331千円
福利厚生費	385,469千円	406,205千円
役員賞与引当金繰入額	111,450千円	52,444千円
賞与引当金繰入額	369,160千円	197,965千円
計	3,060,528千円	3,076,884千円

4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃借料等	275,242千円	330,317千円
器具・備品費	93,975千円	132,034千円
計	369,217千円	462,351千円

5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	435,602千円	488,078千円
事務用品費	21,978千円	29,703千円
計	457,580千円	517,781千円

6 営業外収益（雑収入）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金戻入益	9,470千円	850千円
生命保険配当金	3,312千円	3,834千円
償却債権回収益	2,052千円	1,296千円
その他	12,775千円	7,300千円
計	27,611千円	13,281千円

7 営業外費用（雑損失）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売買手違差金	778千円	16,777千円
その他	1,265千円	1,081千円
計	2,043千円	17,858千円

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車輌	20千円	27千円
計	20千円	27千円

9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフ会員権	千円	50千円
計	千円	50千円

10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,577千円	719千円
器具備品	2,064千円	3,059千円
リース資産	千円	25千円
計	5,641千円	3,804千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739			11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	1,019,899	67	305,000	714,966

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳	67 株
単元未満株の買取	
自己株式減少の内訳	
自己株式の売却	305,000 株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						42,845
合 計						42,845

(注) 平成26年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日取締役会	普通株式	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680		12,191,419

(注) 変動事由の概要

合併による増加(合併比率1:0.6) 1,075,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	714,966	77,026	9,600	782,392

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

合併反対株主からの買取 60,000株

三栄証券㈱が保有していた当社株式 16,800株

単元未満株の買取 226株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少 9,600株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						32,813
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権						21,117
合 計						53,930

(注) 平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注)1株当たり配当額には、合併記念配当金(1株当たり10.00円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金勘定	3,840,838千円	9,521,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,840,838千円	9,521,062千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備（器具備品）

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	千円	4,161千円
1年超	千円	5,895千円
合 計	千円	10,057千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、自己資金や金融機関からの借入れによっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、財務部、経営企画部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る価格変動・金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰り管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,840,838	3,840,838	
(2) 預託金	19,565,397	19,565,397	
(3) 信用取引資産	38,068,652	38,068,652	
信用取引貸付金	36,841,561	36,841,561	
信用取引借証券担保金	1,227,090	1,227,090	
(4) 投資有価証券	4,154,380	4,154,380	
資産計	65,629,268	65,629,268	
(1) 信用取引負債	22,906,548	22,906,548	
信用取引借入金	20,590,291	20,590,291	
信用取引貸証券受入金	2,316,256	2,316,256	
(2) 顧客からの預り金	12,143,652	12,143,652	
(3) 信用取引受入保証金	7,228,945	7,228,945	
(4) 短期借入金	8,086,051	8,086,051	
負債計	50,365,197	50,365,197	
デリバティブ取引（）			

（）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 價	差 額
(1) 現金・預金	9,521,062	9,521,062	
(2) 預託金	17,300,942	17,300,942	
(3) 信用取引資産	32,997,449	32,997,449	
信用取引貸付金	32,227,989	32,227,989	
信用取引借証券担保金	769,460	769,460	
(4) 投資有価証券	3,633,446	3,633,446	
資 産 計	63,452,901	63,452,901	
(1) 信用取引負債	17,065,229	17,065,229	
信用取引借入金	15,797,158	15,797,158	
信用取引貸証券受入金	1,268,071	1,268,071	
(2) 顧客からの預り金	10,725,422	10,725,422	
(3) 信用取引受入保証金	6,914,632	6,914,632	
(4) 短期借入金	7,883,804	7,883,804	
負 債 計	42,589,089	42,589,089	
デリバティブ取引()			

()当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、詳細については(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,875,815	
非上場株式	638,104	750,047
出資金等	960,400	1,018,855

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	3,840,838			
預託金	19,565,397			
信用取引資産	38,068,652			
信用取引貸付金	36,841,561			
信用取引借証券担保金	1,227,090			
合計	61,474,888			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	9,521,062			
預託金	17,300,942			
信用取引資産	32,997,449			
信用取引貸付金	32,227,989			
信用取引借証券担保金	769,460			
合計	59,819,454			

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	22,906,548			
信用取引借入金	20,590,291			
信用取引貸証券受入金	2,316,256			
顧客からの預り金	12,143,652			
信用取引受入保証金	7,228,945			
短期借入金	8,086,051			
合計	50,365,197			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	17,065,229			
信用取引借入金	15,797,158			
信用取引貸証券受入金	1,268,071			
顧客からの預り金	10,725,422			
信用取引受入保証金	6,914,632			
短期借入金	7,883,804			
合計	42,589,089			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	162	14,824

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額 1,875,815千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	4,147,331	1,779,342	2,367,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	7,049	9,180	2,131
合計		4,154,380	1,788,522	2,365,857

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	2,936,487	1,396,471	1,540,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	696,959	824,923	127,964
合計		3,633,446	2,221,395	1,412,050

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,532,169	451,844	804

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,201,143	39,312	78,084

6 保有目的を変更した有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,190,489	1,229,409
勤務費用	71,056	74,149
利息費用	8,475	8,733
数理計算上の差異の発生額	7,411	56,141
退職給付の支払額	48,022	55,858
退職給付債務の期末残高	1,229,409	1,312,575

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,229,409	1,312,575
未認識数理計算上の差異	52,697	97,983
未認識過去勤務費用	3,310	2,717
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,173,401	1,211,874

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	71,056	74,149
利息費用	8,475	8,733
数理計算上の差異の費用処理額	11,749	10,856
過去勤務費用の費用処理額	593	593
確定給付制度に係る退職給付費用	91,873	94,331

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率		0.71%		0.71%

(注) 当社は、ポイント制による退職一時金制度を採用しているため、「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組入れておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度25,849千円、当事業年度27,939千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	42,845千円	21,117千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株	普通株式 16,800株
付与日	平成26年10月1日	平成27年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		16,800
失効		
権利確定		16,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	41,000	
権利確定		16,800
権利行使	9,600	
失効		
未行使残	31,400	16,800

単価情報

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与における公正な評価単価(円)	1,046	1,258

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

付与における公正な評価単価は、時価純資産価格、配当還元価格、類似会社比準価格及び取引事例価格を一定の割合で加重平均した価格としております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,352千円	60,300千円
繰越欠損金	1,903,282千円	1,442,897千円
投資有価証券評価損	347,688千円	198,367千円
固定資産評価損	10,213千円	8,462千円
退職給付引当金	376,192千円	369,137千円
長期立替金償却	52,990千円	49,950千円
金融商品取引責任準備金	34,015千円	32,282千円
減損損失	88,227千円	87,134千円
未払退職慰労金	18,274千円	15,047千円
貸倒引当金	9,046千円	10,967千円
減価償却費の償却超過額	6,882千円	6,257千円
資産除去債務	15,099千円	18,459千円
新株予約権	13,736千円	16,427千円
その他	109,147千円	105,115千円
繰延税金資産小計	3,103,149千円	2,420,808千円
評価性引当額	3,103,149千円	2,420,808千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	644,650千円	554,004千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,339千円	3,155千円
繰延税金負債合計	647,989千円	557,160千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.37	32.83
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.13	0.33
負ののれん発生益		30.29
負ののれん償却額	3.03	
住民税均等割	1.03	0.49
法人税等還付額		0.29
評価性引当額の減少	21.37	20.10
課徴金等	2.32	
税率変更による差異		3.75
その他	0.99	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.93	12.50

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、当事業年度の繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は21,926千円、法人税等調整額は165千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,760千円増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度(注1) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度(注2) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,875,815	
持分法を適用した場合の投資の金額		
持分法を適用した場合の投資利益の金額		

(注) 1 平成26年12月11日付株式取得により、三栄証券株式会社は当社の関連会社となりましたが、みなし取得日が前事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資損益の金額の記載は行っておりません。

2 前事業年度末において関連会社であった三栄証券株式会社は、平成27年7月21日付合併により消滅いたしました。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り（0.808%～1.929%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	49,278千円	47,096千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	125千円	12,844千円
時の経過による調整額	651千円	660千円
履行による減少額	2,958千円	千円
期末残高	47,096千円	60,602千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	4,763,868	1,262,972	6,026,840

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	4,495,767	1,102,989	5,598,756

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が90%を超えており、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 関連会社会社情報

三栄証券株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は三栄証券株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

当事業年度(平成27年3月期)	
流動資産合計	10,640,411
固定資産合計	2,870,908
流動負債合計	4,193,904
固定負債合計	1,055,145
特別法上の準備金	4,758
純資産合計	8,257,511
営業収益	574,378
税引前当期純利益金額	734,263
当期純利益金額	636,636

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、前事業年度末において関連会社であった三栄証券株式会社を、平成27年7月21日付にて吸収合併いたしました。

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三栄証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

当社が地域戦略上重要と考える地域への新たな営業展開が可能となり、また、人員の再配置・管理部門の統合による管理態勢の強化及び経営の効率化・安定化の推進を図ることにより、将来にわたる盤石な経営基盤を確立することを目的としております。

企業結合日

平成27年7月21日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に保有していた議決権比率	43.4%
------------------	-------

企業結合日に追加取得した議決権比率	31.4%
-------------------	-------

取得後の議決権比率	74.9%
-----------	-------

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が三栄証券株式会社の議決権の74.9%を取得したためであります。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月21日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,334,740千円
取得原価		3,334,740千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 2,300千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

3,133,107千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,725,191 千円
固定資産	3,069,927 "
資産合計	14,795,119 "
流動負債	5,380,100 "
固定負債	780,860 "
負債合計	6,160,961 "

(7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	160,543 千円
純営業収益	158,937 "
営業損失	63,704 "
経常損失	36,328 "
当期純利益	347,544 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当事業年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業において算定された当事業年度期首から企業結合日までの期間における営業収益及び損益情報の実績を影響の概算額としております。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業： 三栄証券株式会社

事業の内容： 1 取得による企業結合（1）に記載のとおりであります。

企業結合日

平成27年 7月21日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

むさし証券株式会社

その他取引の概要に関する事項

三栄証券株式会社との合併の目的は、当社が地域戦略上重要と考える地域への新たな営業展開が可能となり、また、人員の再配置・管理部門の統合による管理態勢の強化及び経営の効率化・安定化の推進を図ることにより、将来にわたる盤石な経営基盤を確立することであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,582.06円	1,868.37円
項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	137.97円	343.54円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,406,832	3,817,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,406,832	3,817,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,196	11,112,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (410個) 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (482個) 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当事業年度の 1 株当たり当期純利益金額は73円17銭減少しております。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成28年6月27日開催の第71期定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得株式の種類

普通株式

(3) 取得株式の総数

1,000,000株(上限とする)

(4) 株式の取得価額の総額

1,208,000千円(上限とする)

(5) 取得期間

第71期定時株主総会終結の時から、平成29年3月31日までの期間

(6) 取得方法

相対取引による

2 自己株式の処分

当社は、平成28年6月27日開催の第71期定時株主総会において、経営環境の安定を図ることを目的として、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

1,000,000株(上限とする)

(3) 処分価額

1株につき1,208円(下限とする)

(4) 払込金額の総額

1,208,000千円

(5) 処分期間

第71期定時株主総会終結の時から、平成29年3月31日までの期間

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
丸八ホールディングス(株)	14,600	9,928
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	742,921
(株)三井UFJフィナンシャル・グループ	830,600	433,157
日新製糖(株)	306,300	421,468
日本光電工業(株)	134,000	374,932
大栄不動産(株)	522,000	365,400
(株)日本取引所グループ	200,000	344,800
サイバー(株)	645,000	300,570
東海運(株)	960,000	262,080
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,480	154,396
(株)インテージホールディングス	100,000	144,500
リズム時計工業(株)	905,000	136,655
蛇の目ミシン工業(株)	184,200	112,914
立花証券(株)	53,240	108,183
証券ジャパン(株)	371,000	65,592
千代田化工建設(株)	75,000	61,875
東武証券(株)	71,000	54,670
その他(27銘柄)	1,106,590	299,377
計	8,601,097	4,393,422

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(6銘柄)	14,700	14,972
地方債(5銘柄)	26,000	26,760
社債(10銘柄)	37,000	37,103
計	77,700	78,836

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
受益証券	399,462,901	414,722
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回C号優先出資	14,000	700,000
MCP4投資事業組合	1	58,855
匿名組合出資	1	260,000
計	399,476,903	1,433,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	533,433	210,615	54,641	689,406	535,952	21,819	153,453
器具備品	550,467	269,820	223,551	596,736	359,960	57,228	236,775
土地	79,866	8,595		88,462			88,462
リース資産	137,931	18,825	7,275	149,481	79,441	26,669	70,040
有形固定資産計	1,301,699	507,857	285,469	1,524,087	975,354	105,717	548,732
無形固定資産							
ソフトウェア	143,450	33,581	47,704	129,327	67,199	15,363	62,127
無形固定資産計	143,450	33,581	47,704	129,327	67,199	15,363	62,127
長期前払費用	1,788	1,636		3,425	971	659	2,453
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

合併に伴う増加

建物	124,117千円
器具・備品	64,360千円
土地	8,595千円
ソフトウェア	3,284千円

その他の当期増加額

建物	支店開設・改装に伴う費用	85,275千円
器具・備品	通話録音システム導入費用	138,478千円
	支店開設・改装に伴う費用	25,224千円
	経営管理及び統合リスク管理システム	8,631千円
	現物平均単価対応 (SIGMA-21)	6,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	合併に伴う除却等	24,566千円
	支店改装に伴う除却	20,314千円
器具・備品	合併に伴う除却等	186,231千円
	支店改装に伴う除却	24,735千円
ソフトウェア	償却終了に伴う減少	45,004千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,086,051	7,883,804	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20,084	20,859		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,063	42,772		平成29年4月～平成33年2月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	20,590,291	15,797,158	0.61	
合計	28,743,491	23,744,594		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	20,859	20,876	13,646	5,994	2,254

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額 (注3)	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	28,218	8,640 (8,640)		850	36,007
賞与引当金	369,160	189,085	360,280		197,965
役員賞与引当金	111,450	52,444	103,794		60,100
偶発損失引当金	1,524				1,524
金融商品取引責任準備金(注2)	106,099	4,758 (4,758)		4,874	105,983

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

2 金融商品取引責任準備金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による減少額であります。

3 当期増加額のうち、()内は、内書きで、平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併による増加額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成28年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	1,148
預金	
当座預金	8,792,839
普通預金	578,523
通知預金	40,000
外貨預金	108,551
預金小計	9,519,914
計	9,521,062

ロ 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託	17,300,942
計	17,300,942

ハ 信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	32,227,989
信用取引借証券担保金(注) 2	769,460
計	32,997,449

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	15,692,111
中部証券金融(注) 1	105,047
信用取引借入金 小計	15,797,158
信用取引貸証券受入金(注) 2	1,268,071
計	17,065,229

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

口 預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金	10,725,422
その他の預り金(注)	681,035
計	11,406,458

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

八 受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金	6,914,632
計	6,914,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社</p> <p>取次所 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料</p>
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社</p> <p>取次所 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>買取手数料 なし</p>
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡または取得については取締役会の承認を要します。

(注) 1 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第70期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分 平成27年7月3日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分 平成27年7月3日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成27年9月4日 関東財務局長に提出

(5) 半期報告書 事業年度(第71期) 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 平成27年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 裕 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。